

明日 への 話題

利点を 生かしたい



日本取引所グループ
取締役会議長

つだ ひろき
津田 廣喜

民主主義の元祖であったはずの国々の動向がおかしい。

国内の一地域の分離独立をめぐる住民投票で薄氷を踏む思いをしたのに、敢えてEUにとどまるか否かの国民投票をするという藪をついて蛇を出してしまった国がある。政治、経済両面で最も安定していた国でも、大連立を解消して臨んだ選挙で二大政党が議席を減らし、政権の組合せに何か月も要した結果、もとの大連立に戻った。両党合わせても議席は6割を下回る。いわゆるポピュリズム政党が過半数を獲得して連立政権を作り、反EU路線を歩みかねない国もある。また、世界一の大国も、国論が二分しているうえに指導者の考えが読めず、世界が当惑している。

このように、20世紀の世界を動かした民主主義国が、自国の中で物事をうまく決められなくなっている。どの国も、働くのは遠心力ばかりだ。冷戦後に西側に入って喜んでいた旧東欧諸国でも、期待していたほど生活水準が上がらないせいか、反EUを唱える政治勢力が目に見えて台頭している。

一方、一党独裁、あるいは事実上の独裁国家である大国は意思決定が迅速で、各種資源の配分を効率よく実行し、欧米の影響力が強かった地域にもどんどん浸透している。欧米は手を拱いているばかりか、それらの国の巨大な消費の魅力に抗えない。

民主主義国の現状の背景にはポピュリズムの台頭がある。この点では日本も立派なことはいえないのだが、移民問題が深刻でないこともあって、他の民主主義国と比較すれば、このところ日本が最も物事を決めることができしており、安定度が際立つ。その分、企業も行動しやすい。

我々が活動している資本市場の世界でも、こういう日本の環境をアピールして株式でも債券でも海外の資金をもっと呼び込みたい。預貯金として塩漬けになっている歴大な金額の国内の個人金融資産の1割でも2割でも回してもらうのは、さらに重要な永遠の課題である。投資信託などでバブル崩壊後に失った信頼を充分に取り戻せていないが、こちらは投資家に成功体験をもってもらえれば可能だ。百の議論より一の実績。目に見える運用実績が求められていると思う。